

東洋町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	2,931 戸
耐震性有の住宅戸数	1,232 戸
耐震性無の住宅戸数	1,699 戸

2. 耐震改修の目標値

年間 20 棟の耐震改修を目標値とする。

（令和 5 年度は、23 棟の耐震改修を目標値とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：甲浦、生見、野根地区（令和元年度） 10 戸

戸別訪問実施期間：平成 28 年度～令和 4 年度

訪問内容：地域津波避難計画現地点検時等、住民説明会開催時に実施
住宅耐震啓発パンフレット等の配布
家具固定に関する情報提供
耐震、防災に関する相談

②現在の取り組み内容

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：甲浦、生見、野根地区

戸別訪問実施期間：令和 5 年度

訪問内容：同上

③今後の計画

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：甲浦、生見、野根地区

戸別訪問実施期間：令和 6 年度

訪問内容：同上

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように概算見積りを提出。
- ・診断済みで設計・改修未実施の住宅について、再度戸別訪問を行い、補助事業の説明を行う。(令和5年度 5戸)

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会(県主催、一部市町村共催)

《これまでの取組》

平成25年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象3回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回

平成26年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象1回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回

県主催 3回(安芸市、四万十町、四万十市)

平成27年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象1回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回

県主催 2回(四万十市、黒潮町)

事業者登録推進講習会 7回

(黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町)

耐震改修技術学校 2会場×4回(高知会場、黒潮町会場)

平成28年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象3回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回

事業者登録推進講習会 5回

(津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市)

耐震改修技術学校 2会場×4回(高知会場、四万十市会場)

耐震改修技術学校(特別編) 2会場×1回

(高知会場、黒潮町会場)

耐震診断実務講習会 2回(高知会場、黒潮町会場)

耐震補強工事实務講習会 2回

平成29年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象1回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回

事業者登録推進講習会 3回(土佐町、宿毛市、仁淀川町)

- 耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
耐震補強工事实務講習会 4 回
- 平成 30 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
耐震改修技術学校 3 回
耐震補強工事实務講習会 5 回
（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）
- 令和 元 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）
耐震改修技術学校 4 回
- 令和 2 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- 令和 3 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 9 月～2 月
事業者登録推進講習会 1 回
- 令和 4 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
事業者登録推進講習会 2 回

《今後の取組》

- 令和 5 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回
低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
（対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月）
事業者登録推進講習会 2 回
耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

① 広報誌、回覧板による周知

・ 広報とうよう配布時（2ヶ月に1回）に、住宅の耐震化啓発の記事又はチラシを配布する。

（平成30～令和5年度 年2回）

② 住民説明会の開催

・ 自主防災会等と連携して、直接、住宅所有者に耐震化を啓発する。

（平成30～令和5年度 年1回）

・ 庁舎のロビーで住宅耐震のパネルを展示する。（1週間程度）

③ 地震危険度マップの作成・公表

・ 県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載

・ 東洋町ホームページにて住宅耐震化を啓発する。

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。